

岐阜市まちづくりサポートセンターの設立理事会
岐阜市司町、みんなの森ぎふメディアコスモス

住民主体の都市内分権実現へ 岐阜市が「まち協」活動支援



産官学金融が連携、組織発足

岐阜市の都市内分権実現に向けた取り組みとして、産官学金融(融)連携による組織「岐阜市まちづくりサポートセンター」が発足した。市内各地で設立の進む「まちづくり協議会(まち協)」への支援を主な目的としており、特に財政的自立のためコミュニティビジネスの浸透を図る考え。

(古家政徳)

行政や企業、市民団体と橋渡し

市は社会ニーズの多様化を受け、地域ごとの課題解決を住民自らが図っていく都市内分権の推進方針を示している。その核となる組織として2004年からまち協の設立を進めており、現在32地区で発足している。

ただ、既存の自治会連合会とのすみ分けなど問題もあり、顕著な活動成果は挙げられていないのが実情。市では、まち協がより具体的に住民満足度を高める活動に取り組めるよう、行政や企業、市民活動団体などの橋渡しをする「中間支援組織」設立を構想。賛同した岐阜大や岐阜経済大、十六銀行、岐阜信用金庫、岐阜青年会議所などと共同に同サポートセンターを立ち上げることにした。

設立理事会は8月23日に複合施設「みんなの森ぎふメディアコスモス」(同市司町)であり、理事長には益川浩一岐阜大地域協学センター長が就いた。本年度事業計画も決め、専任職員を同施設に常駐させて随時まち協から相談を受けるほか、まち協の役員らを集めた交流・研修会も催す。

まち協が補助金頼みでなく、自ら稼いで活動する財政的な自立を果たすべきとして、ビジネスの手法を用いて地域の課題を住民主導で解決していくコミュニティビジネスの研究や導入支援も進めていくことにした。